



2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月8日

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社
 コード番号 4784 URL <https://www.gmo-ap.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 橋口 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 菅谷 俊彦
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5728-7900

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	4,269	7.1	106	64.9	203	38.9	113	42.2
2022年12月期第1四半期	3,986		303	24.9	332	28.4	196	18.4

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 122百万円 (21.2%) 2022年12月期第1四半期 155百万円 (55.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	7.07	7.06
2022年12月期第1四半期	12.49	12.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	12,949	5,377	41.0
2022年12月期	12,423	5,434	43.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 5,313百万円 2022年12月期 5,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	0.00	0.00	0.00	12.50	12.50
2023年12月期	0.00				
2023年12月期(予想)		0.00	0.00	13.60	13.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	17,500	5.2	785	10.5	835	11.8	430	8.6	27.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	16,757,200 株	2022年12月期	16,757,200 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	641,767 株	2022年12月期	707,167 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	16,087,050 株	2022年12月期1Q	15,759,733 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法について)

2023年12月期第1四半期 決算補足資料は、本日(2023年5月8日)、当社ホームページで開示するほか、TDnetにも公表しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、親会社であるGMOインターネットグループのインターネット広告・メディアセグメントを構成する連結企業集団として「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、事業を展開しております。

当社グループの事業領域であるインターネット広告市場につきましては、2022年度の広告費が3兆9百億円（前年比+14.3%）と、マスコミ四媒体広告費を上回り、初めて3兆円を超える市場規模となりました。（株式会社電通調べ）。これを裏付けるように、2022年には主なメディアの利用時間が減少する中、一般消費者におけるインターネットの利用時間は唯一増加基調を継続しております。（総務省「令和3年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」より）。

このような流れを受け、市場ではマス広告のように、認知促進を目的として動画広告等を活用するなど、企業における広告活動のより多様な領域においてインターネット広告の活用が進んでおります。当社グループでは、今後も同様の傾向が続くものと見込んでおり、本市場におけるさらなる取扱高の拡大と、市場トレンドに即した柔軟な戦略による収益の最大化を企図し、事業活動を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、世界的な経済環境への不透明感が、我が国においても広告需要を抑制する一因となった一方で、対面経済の活性化が本格化する期待感から、一部の業種においては広告需要が増加し、当社グループの事業においても、取扱高増加の追い風となりました。

しかしながら、SMB向けの広告配信費用が一時的に増加したことなどを含む、需要増への対応により外注費等の営業関連費用が増加した他、前年の人財投資による人員増などの増加要因もあり、営業利益・経常利益は前年を下回る水準となりました。

なお、出資しているファンドの売却益を投資事業組合運用益として計上しております。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は4,269百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は106百万円（前年同期比64.9%減）、経常利益は203百万円（前年同期比38.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は113百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

なお、当社では、2022年12月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、当社グループの事業規模をより理解しやすく表現する方法として、IR資料においては、従来の計上基準に基づいた売上高を「取扱高」と表記し、会計上の売上高と併わせ、下表のとおり記載をしております。

[連結業績]

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (2022年12月期)	当第1四半期 連結累計期間 (2023年12月期)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
取扱高	9,432	10,399	967	10.3
売上高	3,986	4,269	282	7.1
営業利益	303	106	△196	△64.9
経常利益	332	203	△129	△38.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	196	113	△83	△42.2

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント業績については、セグメント間の調整などもあり、取扱高を表示することが難しいため、会計上の売上高のみを開示しております。

① エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、広告商品の販売や提供する広告の管理運用といった、広告主様への営業活動を主に担っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、対面経済の本格的な戻りへの期待感による広告需要増に加え、一部業

種の繁忙期にも重なったことから取引高が拡大しました。また、アフィリエイト広告関連サービスが堅調に推移しており、収益率が向上いたしました。

一方で、取引拡大に伴う外注費の増加や前年の人財投資による人員増から営業関連費用が増加した他、SMB向けの広告配信費用が一時的に増加したため、セグメント利益は減少しております。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は2,817百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は160百万円（前年同期比50.2%減）となりました。

② メディア・アドテック事業

「メディア・アドテック事業」は主に、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当事業においては、自社開発のインターネットメディア「michill byGMO」に加え、業界最大級の接続先を誇る「GMOSSP」や、アドネットワークサービス「AkaNe」や広告配信プラットフォーム「ReeMo」など、自社開発のアドテック商材からなる総合的なマーケティングプラットフォームを提供しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、自社アドテック商材が広告単価の下落や媒体仕入枠の獲得競争によって収益が伸び悩む一方、「michill byGMO」の広告収益が堅調に推移いたしました。

これらの結果、メディア・アドテック事業の売上高は1,469百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は149百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて525百万円増加し12,949百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加825百万円、投資有価証券の増加92百万円、現金及び預金の減少361百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて582百万円増加し7,571百万円となりました。これは、主に買掛金の増加741百万円、流動負債その他の増加129百万円、未払法人税等の減少144百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて57百万円減少し5,377百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少86百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により113百万円の増加、配当金の支払いにより200百万円の減少等）、自己株式の減少25百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月6日に公表しました2023年12月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,343,014	4,981,127
受取手形及び売掛金	4,117,430	4,942,833
棚卸資産	3,014	2,938
関係会社預け金	860,000	860,000
その他	214,847	278,759
貸倒引当金	△35,078	△37,108
流動資産合計	10,503,228	11,028,549
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	243,409	239,456
工具、器具及び備品（純額）	58,788	54,892
有形固定資産合計	302,197	294,348
無形固定資産		
のれん	34,466	32,266
ソフトウェア	264,305	273,629
その他	45,774	21,525
無形固定資産合計	344,546	327,420
投資その他の資産		
投資有価証券	683,879	776,372
繰延税金資産	200,457	133,218
その他	415,242	414,967
貸倒引当金	△26,072	△25,644
投資その他の資産合計	1,273,506	1,298,913
固定資産合計	1,920,250	1,920,683
資産合計	12,423,478	12,949,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,302,156	5,043,657
未払金	502,076	492,447
未払法人税等	160,525	15,834
未払消費税等	135,819	139,207
賞与引当金	148,669	60,004
役員賞与引当金	42,946	—
ポイント引当金	51,350	50,291
その他	1,208,506	1,337,734
流動負債合計	6,552,049	7,139,178
固定負債		
繰延税金負債	17,908	18,586
資産除去債務	148,184	148,308
その他	270,960	265,906
固定負債合計	437,053	432,802
負債合計	6,989,103	7,571,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,148,803	2,149,483
利益剰余金	2,064,267	1,977,475
自己株式	△280,566	△254,618
株主資本合計	5,234,073	5,173,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,142	140,063
その他の包括利益累計額合計	131,142	140,063
新株予約権	33,954	33,850
非支配株主持分	35,205	29,429
純資産合計	5,434,375	5,377,251
負債純資産合計	12,423,478	12,949,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,986,860	4,269,041
売上原価	2,230,650	2,422,732
売上総利益	1,756,209	1,846,308
販売費及び一般管理費	1,452,804	1,739,813
営業利益	303,404	106,495
営業外収益		
受取利息	1,150	1,141
受取配当金	7,344	5,400
為替差益	—	12,808
補助金収入	9,921	4,757
投資事業組合運用益	7,946	63,172
持分法による投資利益	1,387	644
その他	1,452	9,067
営業外収益合計	29,202	96,992
営業外費用		
為替差損	9	—
その他	11	114
営業外費用合計	21	114
経常利益	332,586	203,373
税金等調整前四半期純利益	332,586	203,373
法人税、住民税及び事業税	62,734	25,965
法人税等調整額	71,238	63,979
法人税等合計	133,972	89,944
四半期純利益	198,613	113,428
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,738	△404
親会社株主に帰属する四半期純利益	196,875	113,833

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	198,613	113,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,392	8,921
その他の包括利益合計	△43,392	8,921
四半期包括利益	155,221	122,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,483	122,755
非支配株主に係る四半期包括利益	1,738	△404

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、2021年9月21日及び2021年9月30日開催の取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式を活用した第7回新株予約権(行使価額修正条項及び行使許可条項付)の一部権利行使により、資本剰余金が679千円増加し、自己株式が25,947千円減少しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
自社企画サービス	1,736,926	1,562,937	3,299,863	—	3,299,863
代理提供サービス	627,427	59,569	686,996	—	686,996
顧客との契約から生じる収益	2,364,353	1,622,506	3,986,860	—	3,986,860
外部顧客への売上高	2,364,353	1,622,506	3,986,860	—	3,986,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,905	10,240	12,146	△12,146	—
計	2,366,259	1,632,747	3,999,006	△12,146	3,986,860
セグメント利益	323,079	187,341	510,420	△207,015	303,404

(注1) セグメント利益の調整額△207,015千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
自社企画サービス	2,186,720	1,383,767	3,570,488	—	3,570,488
代理提供サービス	628,046	70,506	698,553	—	698,553
顧客との契約から生じる収益	2,814,766	1,454,274	4,269,041	—	4,269,041
外部顧客への売上高	2,814,766	1,454,274	4,269,041	—	4,269,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,305	14,953	17,259	△17,259	—
計	2,817,072	1,469,228	4,286,300	△17,259	4,269,041
セグメント利益	160,918	149,801	310,719	△204,223	106,495

(注1) セグメント利益の調整額△204,223千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

2021年9月21日及び2021年9月30日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月15日に発行した第三者割当による第7回新株予約権(行使価額修正条項及び行使許可条項付)の一部について、当第1四半期連結累計期間後、2023年4月1日から2023年4月30日までの間に、以下の通り行使され自己株式の処分が行われております。

	自 2023年4月1日 至 2023年4月30日
①行使新株予約権の数	49個
②処分した自己株式数	4,900株
③行使価額の総額	1,945千円